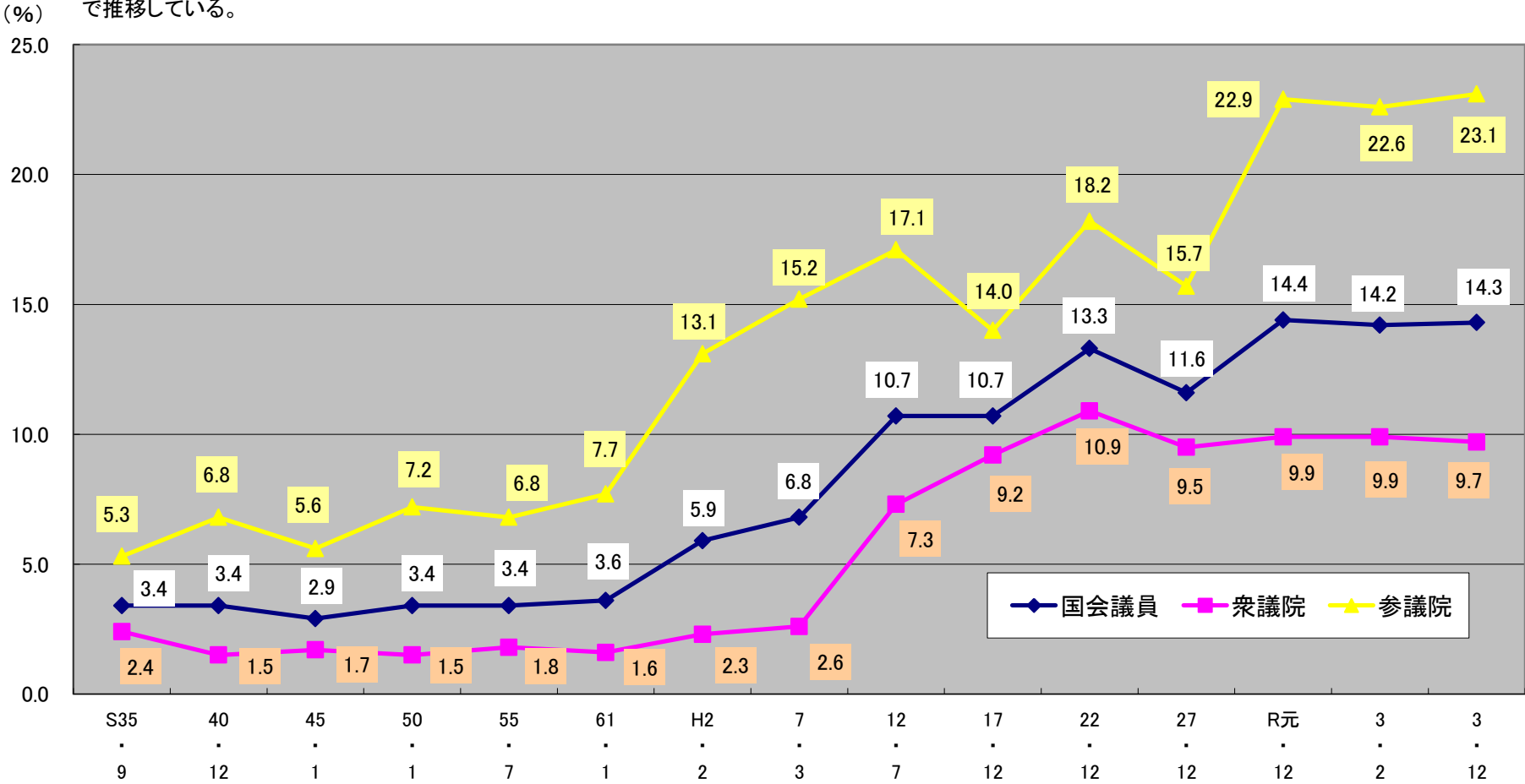


国会議員に占める女性の割合の推移(全国)

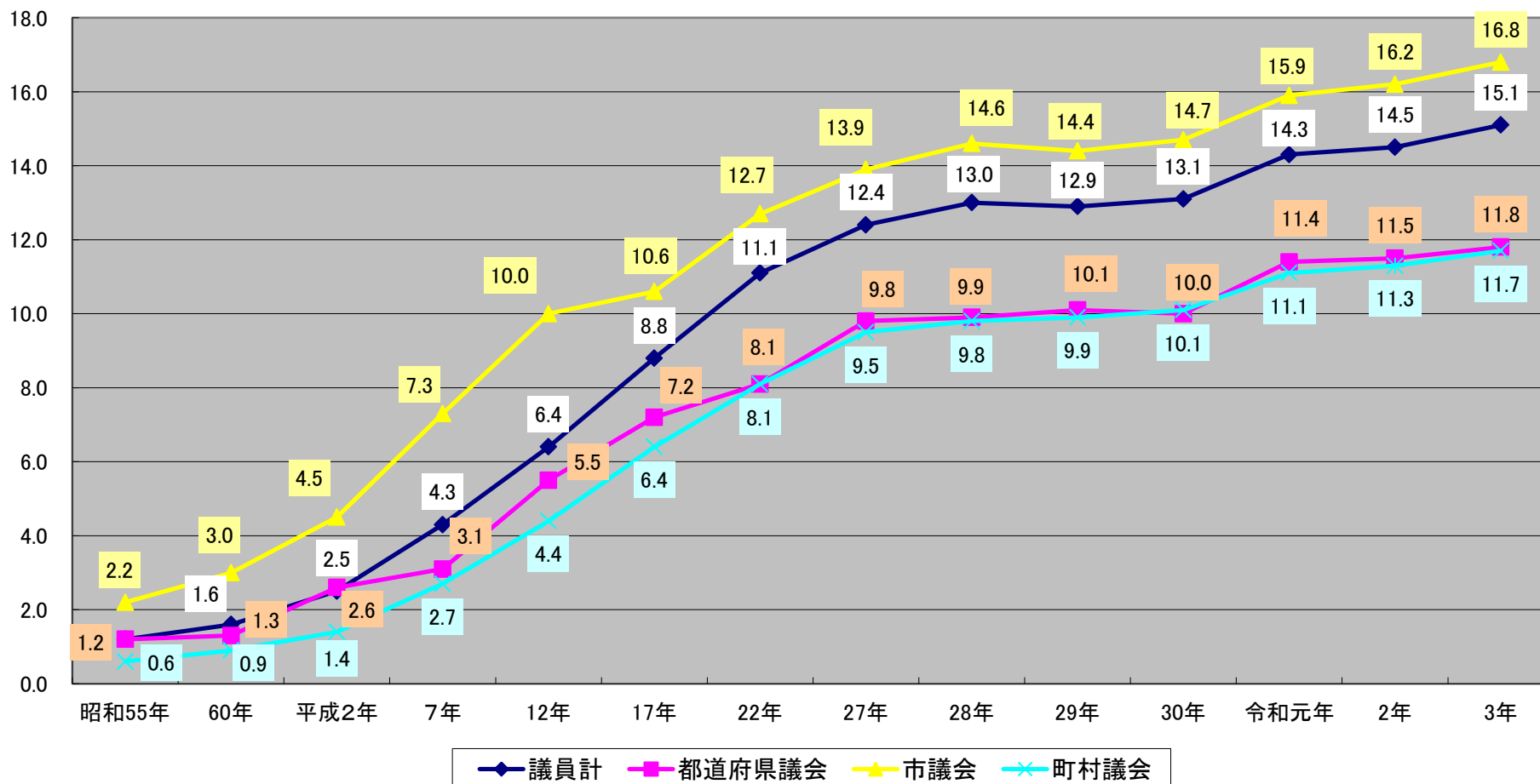
国会議員に占める女性の割合は、参議院では平成28年7月に行われた参議院選挙から、女性の割合が20%を超えているものの、衆議院では10%前後で推移している。



資料:衆議院・参議院各事務局調べによる。平成17年の衆議院は12月現在、参議院は10月現在。令和3年の衆議院は12月、参議院は令和4年1月現在。

地方議会議員に占める女性の割合の推移(全国)

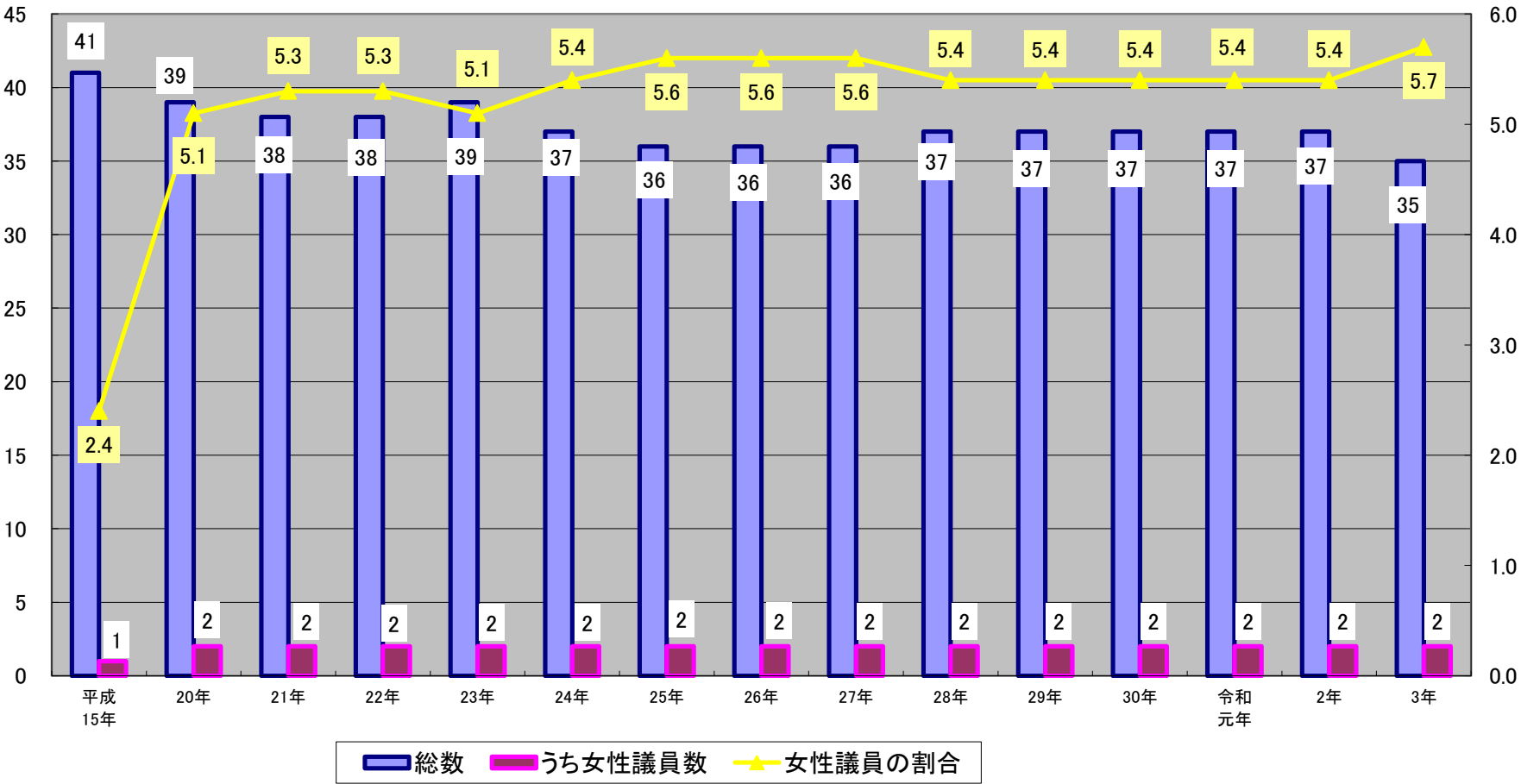
(%) 地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会、市議会、町村議会ともに増加傾向にあるものの、依然として低い水準にある。



資料:総務省調査による。各年12月31日現在。

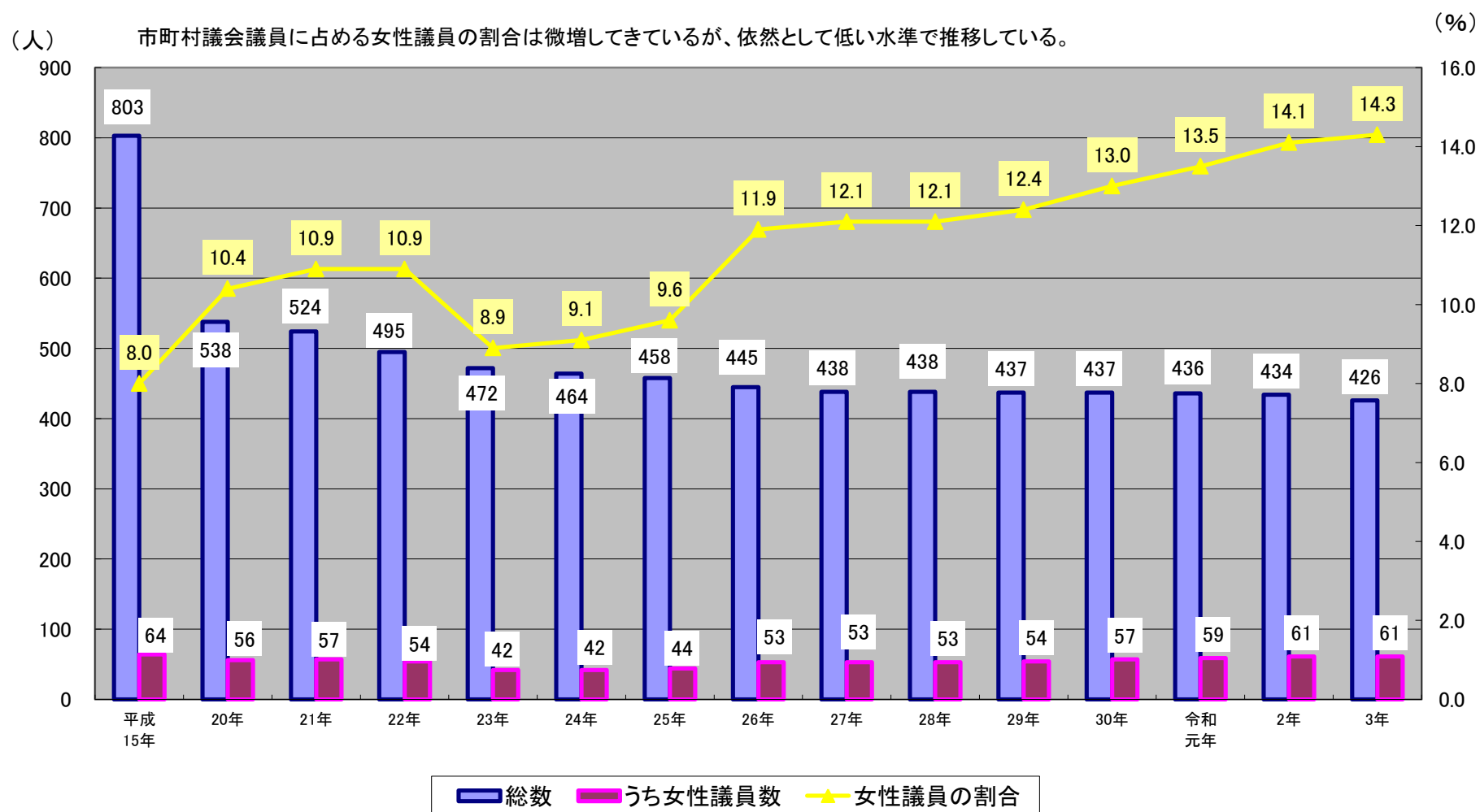
県議会における女性議員の数とその割合の推移(高知県)

(人) 県議会議員における女性議員の数は、平成19年以降2名から変わっておらず、全体から見てかなり低い割合で推移している。 (％)



資料:高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

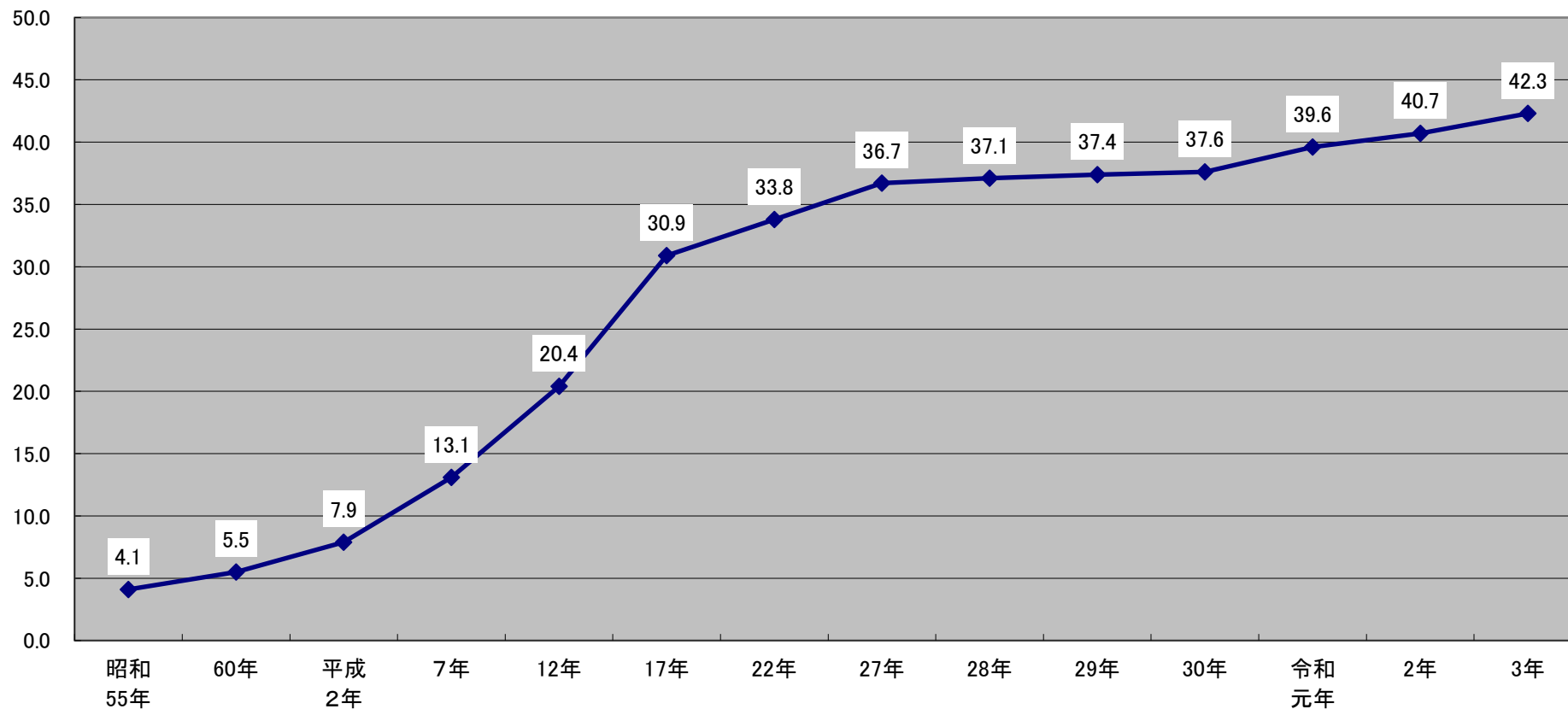
市町村議会議員に占める女性議員の数とその割合の推移(高知県)



資料: 高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

国の審議会等における女性委員の割合の推移(全国)

(%) 国の審議会等における女性委員の割合は、平成7年～17年に2倍以上となった。その後も増加し、令和2年からは40%を超えた。

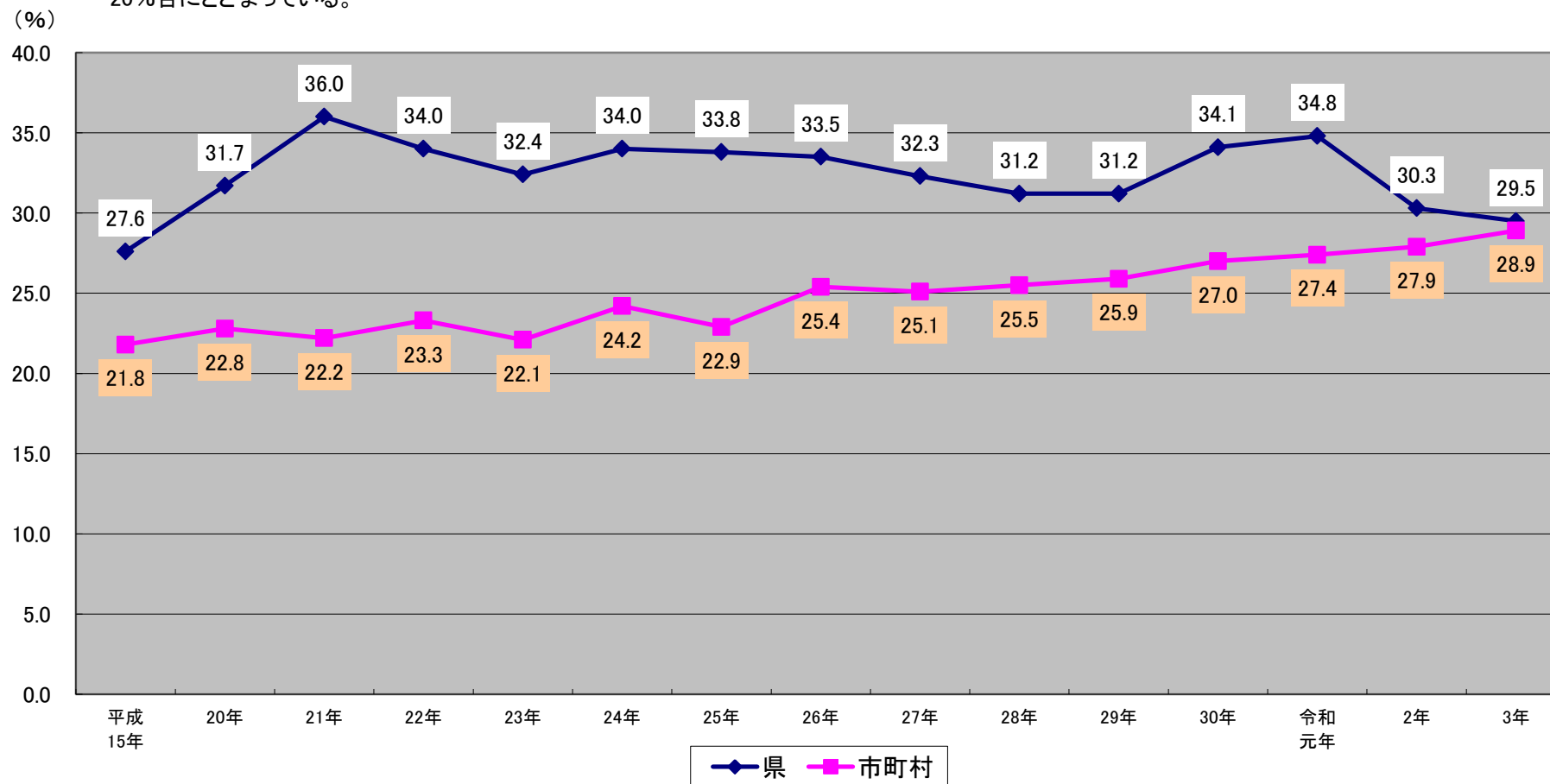


資料：内閣府資料による。国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条に基づく審議会等を対象としたもの。

昭和55年、昭和60年は6月1日現在、平成2年～平成11年までは3月31日現在、平成12年以降は9月30日現在の数値。

県及び市町村の審議会等における女性委員の割合の推移(高知県)

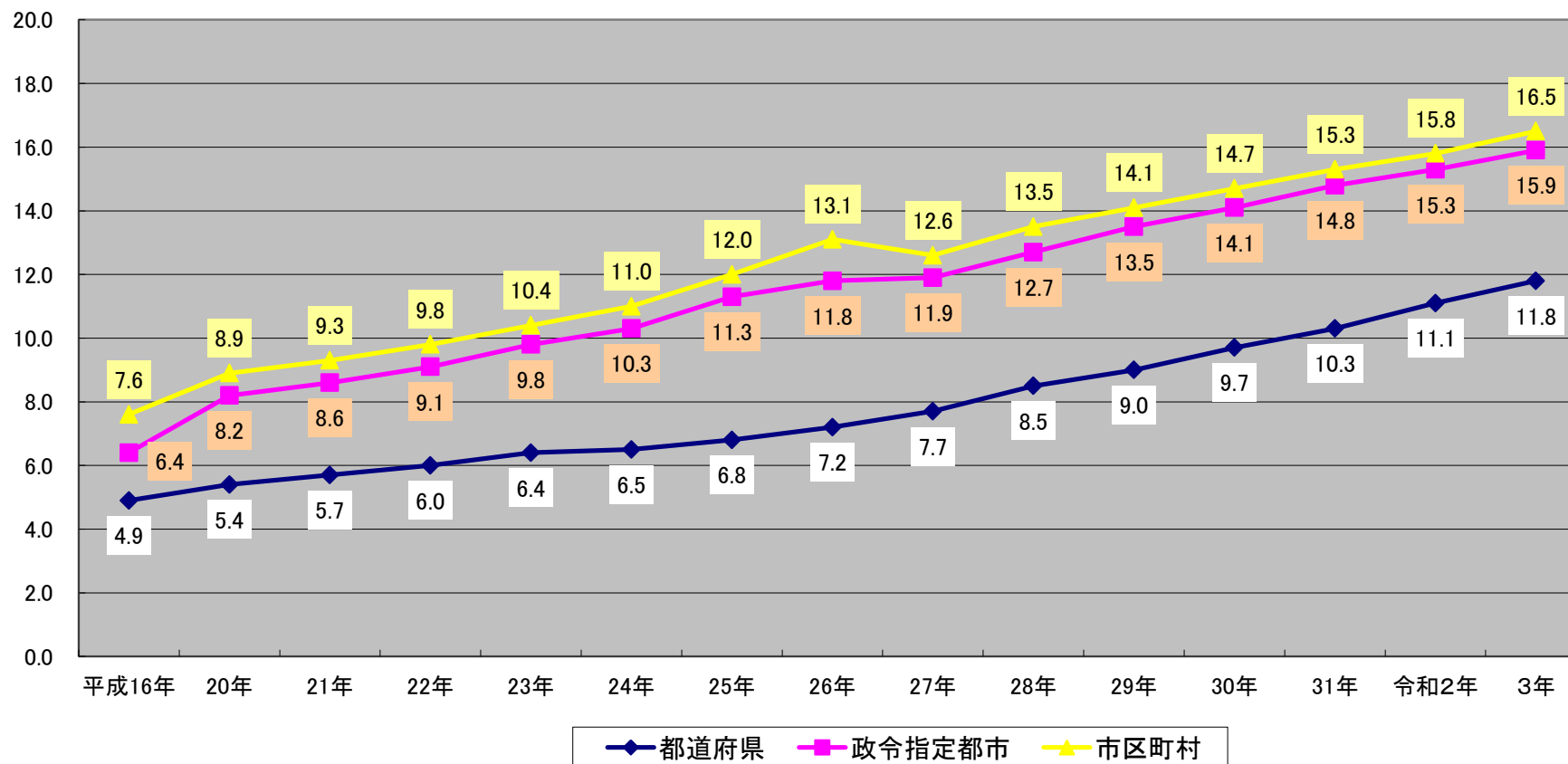
審議会等における女性委員の割合は、平成16年以降、県では大きな伸びはなく、令和3年には30%を切った。市町村では微増しているものの、20%台にとどまっている。



資料：高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。令和3年は5月1日現在の数値。

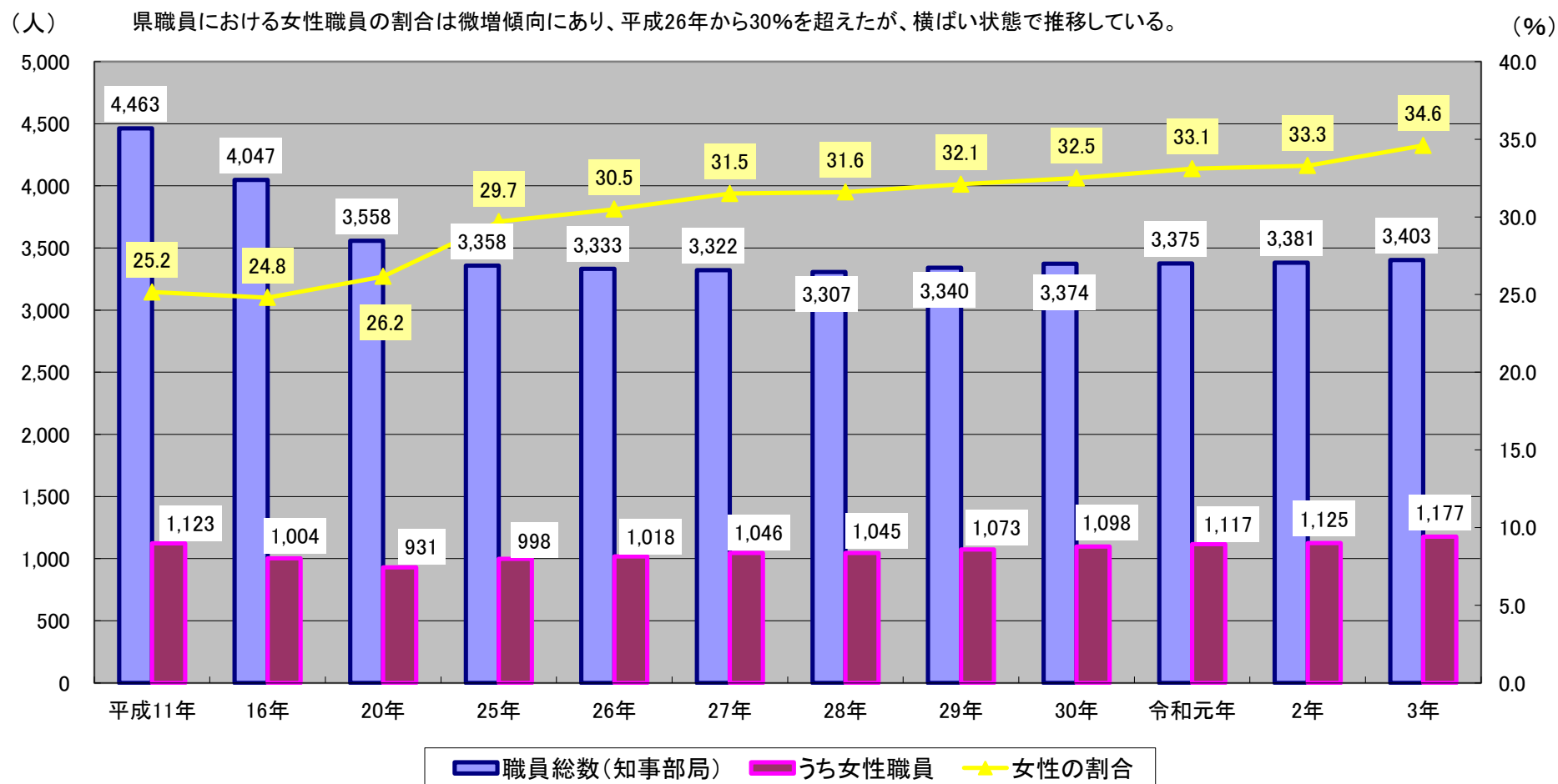
地方公共団体における女性管理職(課長相当職以上)の割合の推移(全国)

(%) 地方公共団体における女性管理職の割合は、団体の規模が大きいほど低くなっている。年々女性管理職の割合は上昇してきているものの、まだまだ低い水準にある。



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」による。調査時点は、毎年4月1日であるが、事情により異なる自治体もある。

県(知事部局)における女性職員の数とその割合の推移(高知県)

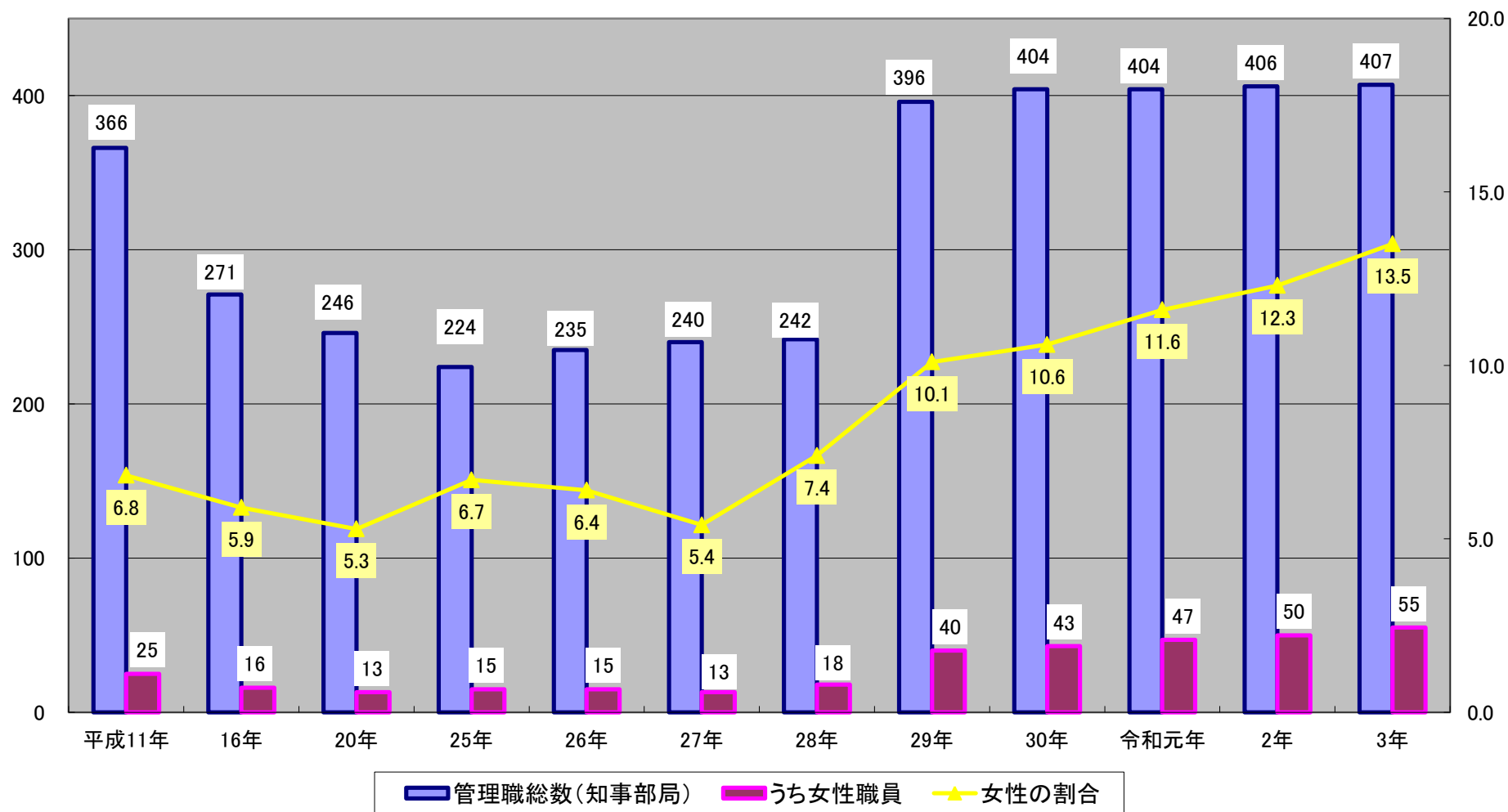


資料: 高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

県における女性管理職の数とその割合の推移(高知県)

(人) 県職員の管理職に占める女性の割合は依然として低いものの、平成28年度からは毎年増加している。

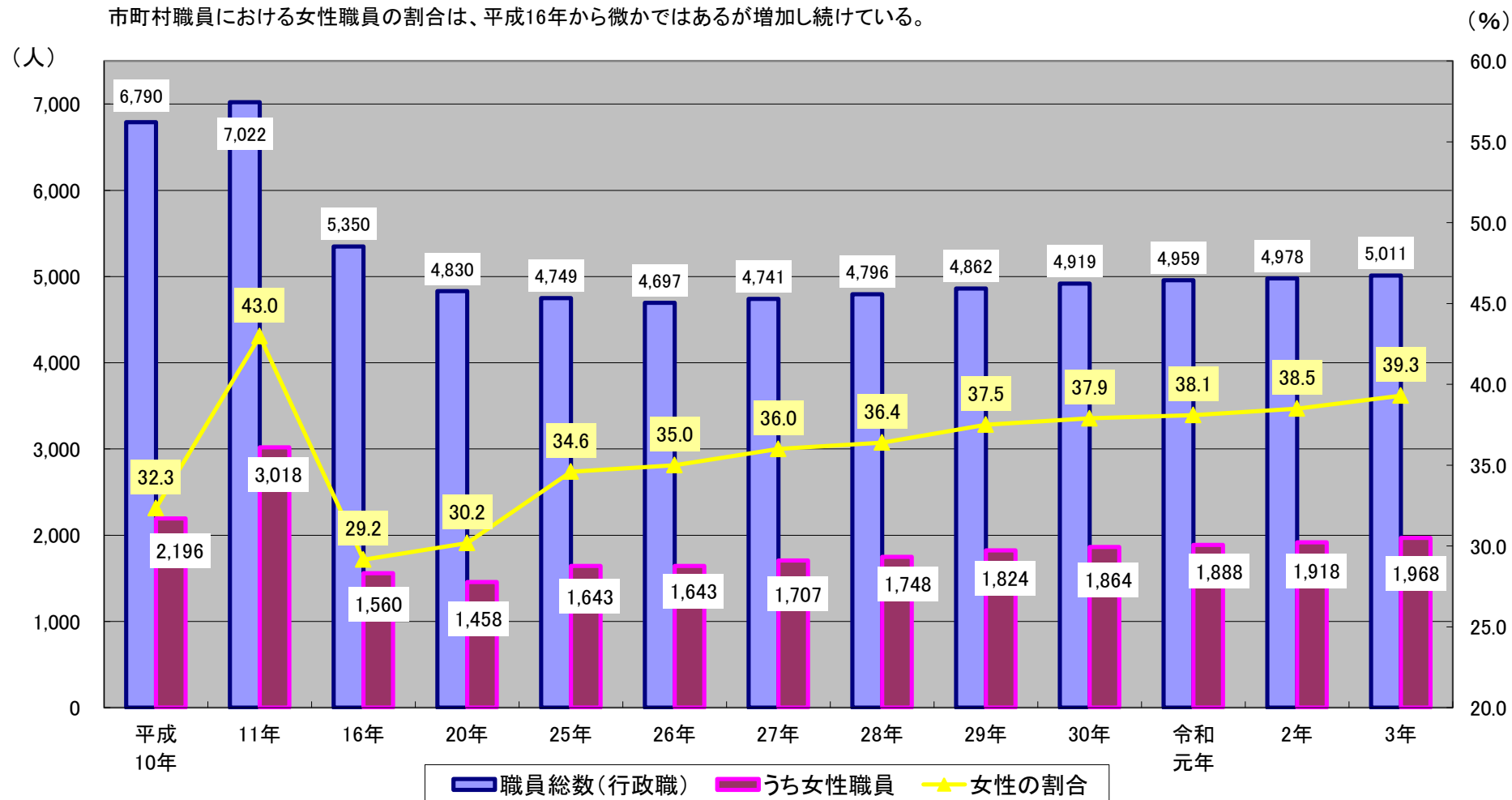
(%)



資料:高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。令和3年は5月1日現在の数値。

市町村における女性職員（一般行政職）の数とその割合の推移（高知県）

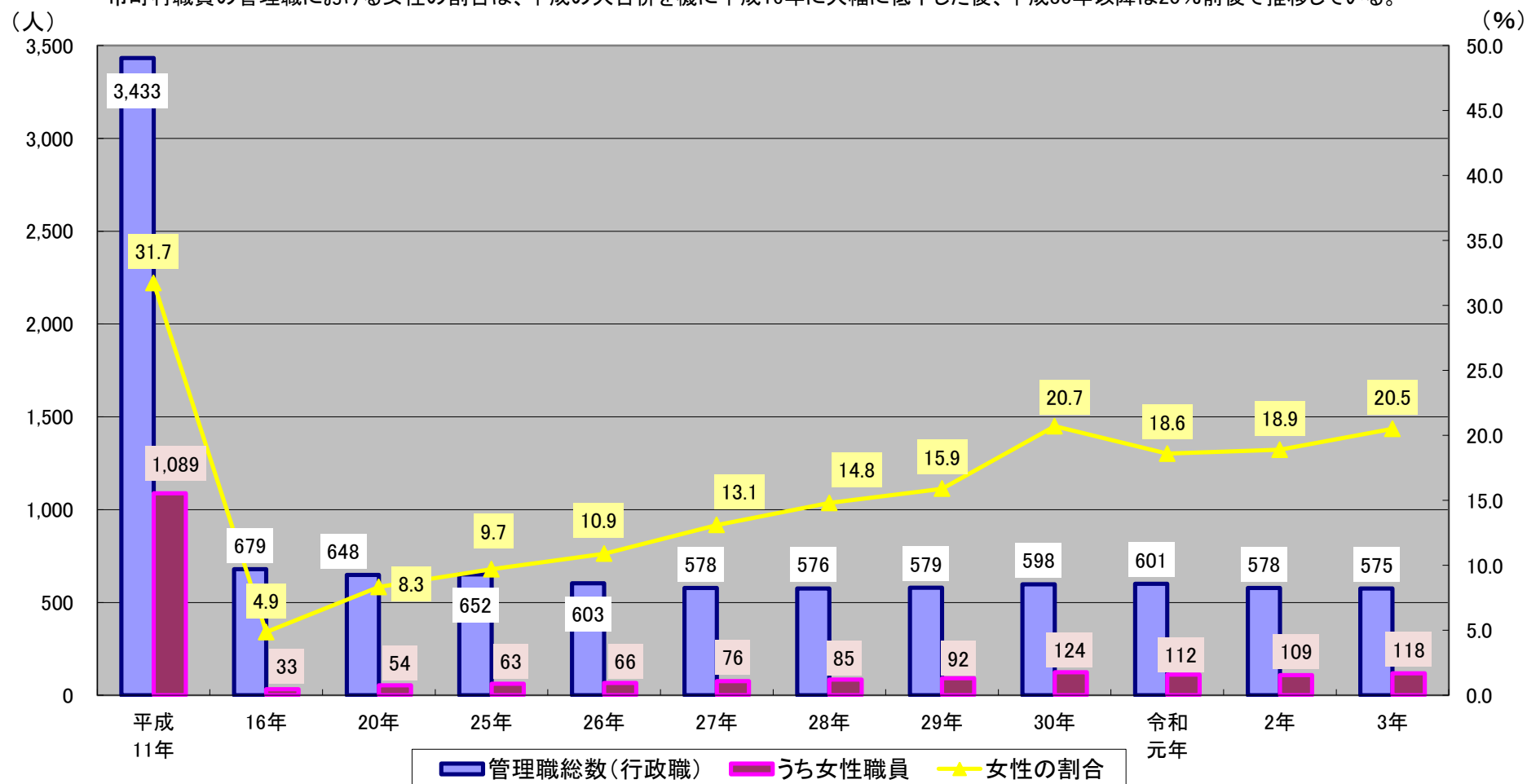
市町村職員における女性職員の割合は、平成16年から微かではあるが増加し続けている。



資料：高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

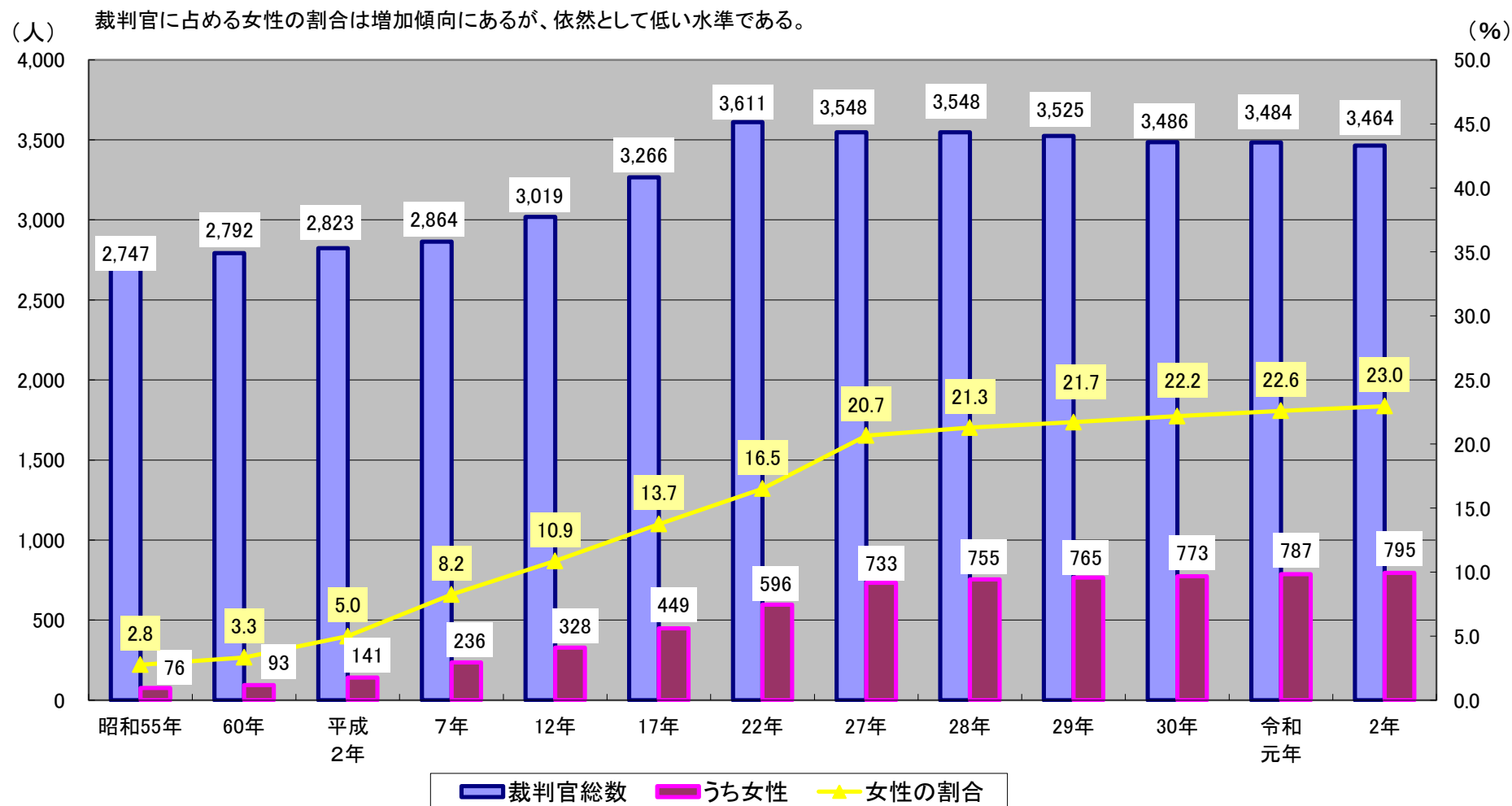
市町村における女性管理職（一般行政職）の数とその割合の推移（高知県）

市町村職員の管理職における女性の割合は、平成の大合併を機に平成16年に大幅に低下した後、平成30年以降は20%前後で推移している。



資料: 高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。令和3年は5月1日現在の数値。

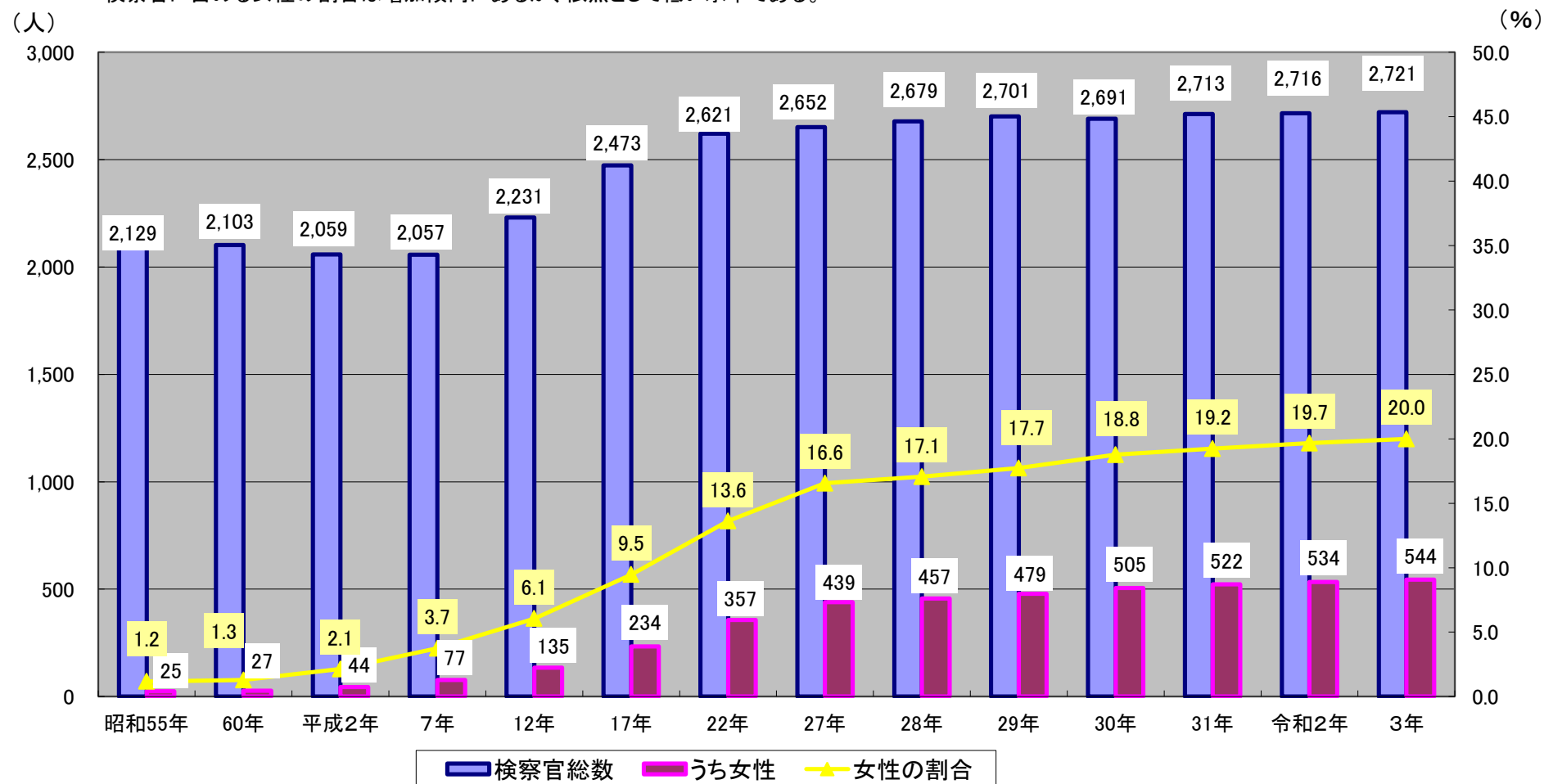
裁判官における女性の数とその割合の推移(全国)



資料：最高裁判所調べによる。昭和55年から平成2年までは6月現在、平成7～26年は4月現在、平成27年以降は12月現在。

検察官における女性の数とその割合の推移(全国)

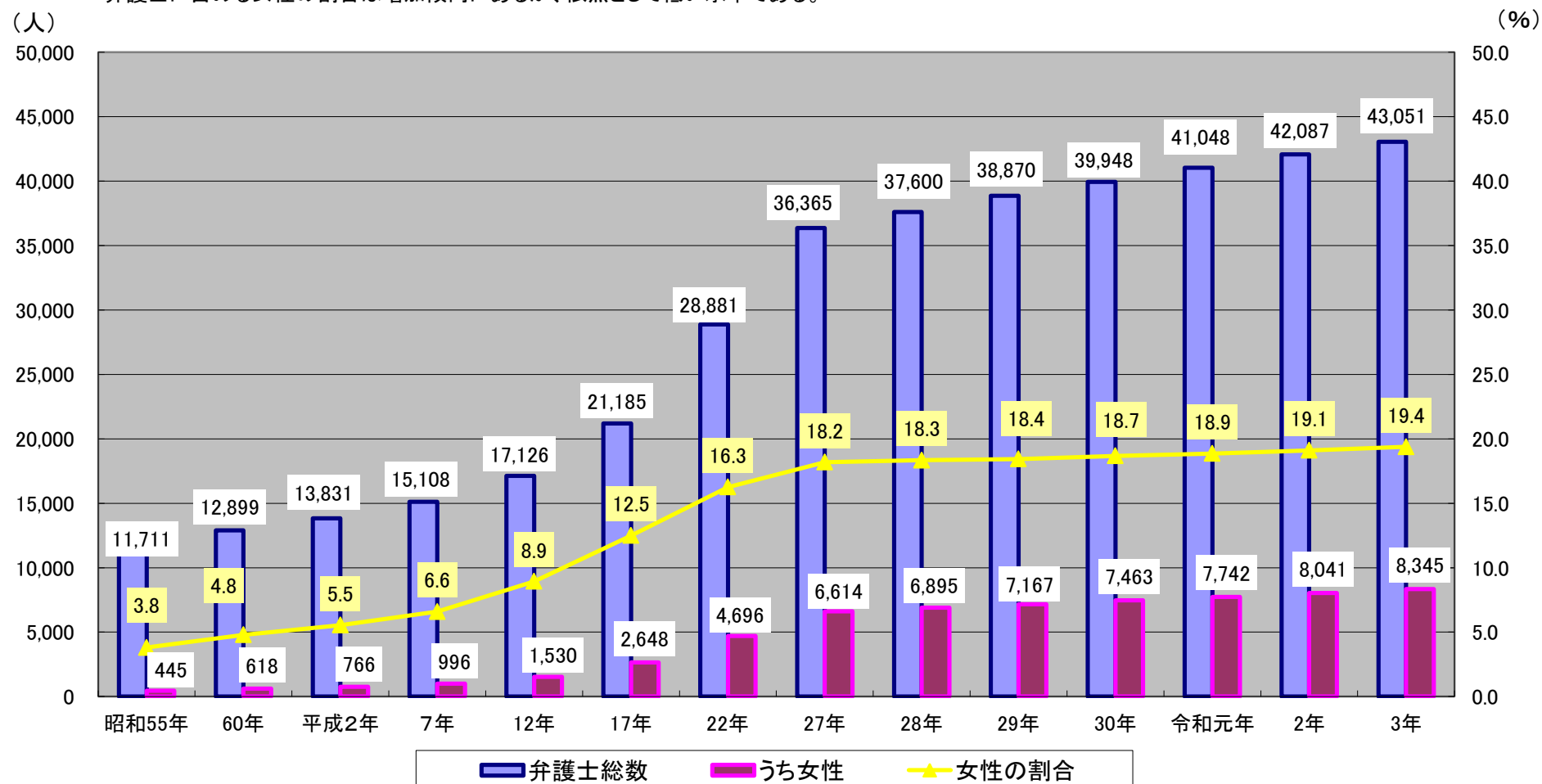
検察官に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：法務省調べによる。各年3月31日現在の数値。

弁護士における女性の数とその割合の推移(全国)

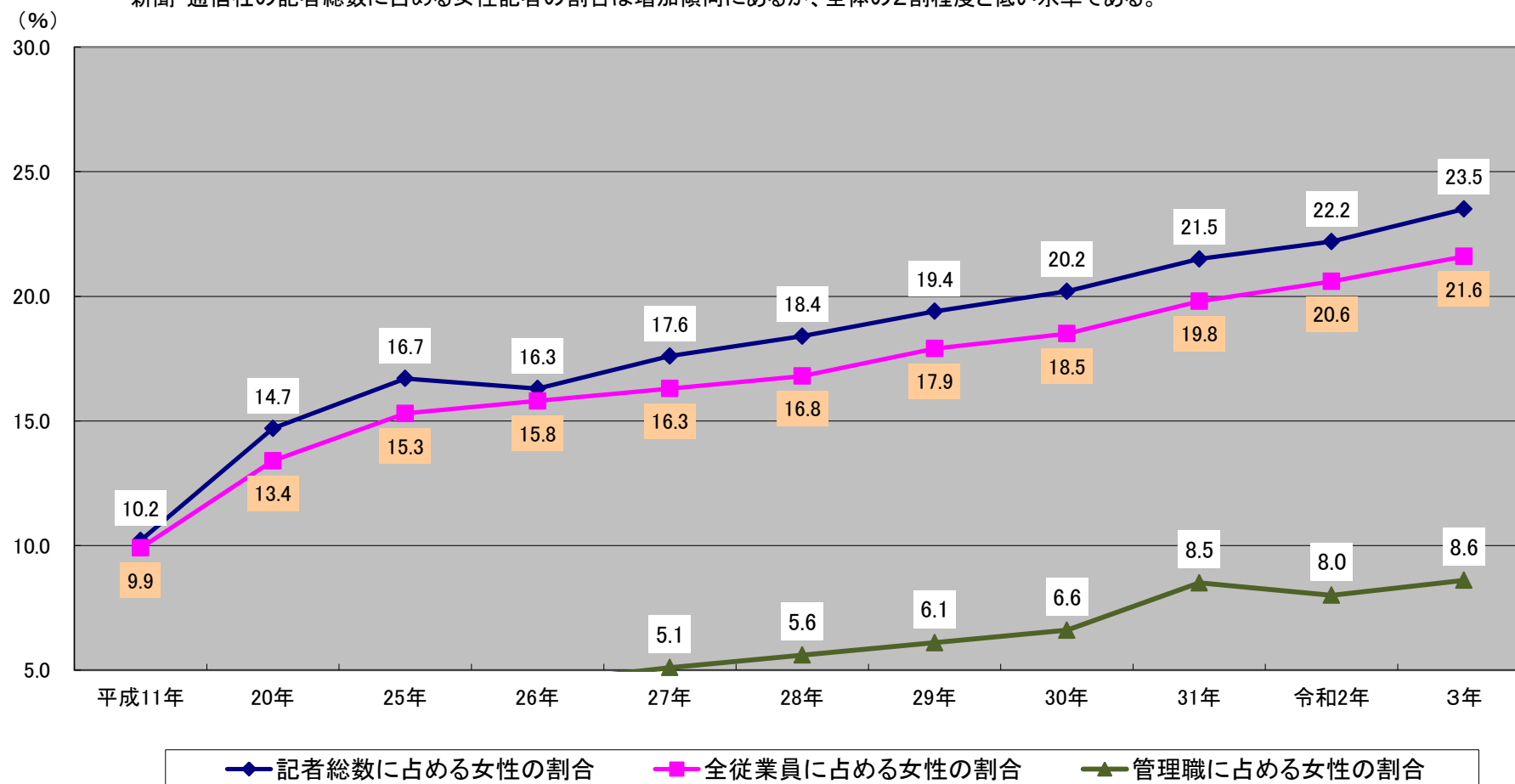
弁護士に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：日本弁護士連合会事務局調べによる。昭和55年、60年は11月1日現在、平成2年は2月1日現在、平成7年から17年は3月31日現在、平成22年と24年以降は9月30日現在、平成23年は10月31日現在の数値。

新聞・通信社における女性の割合の推移(全国)

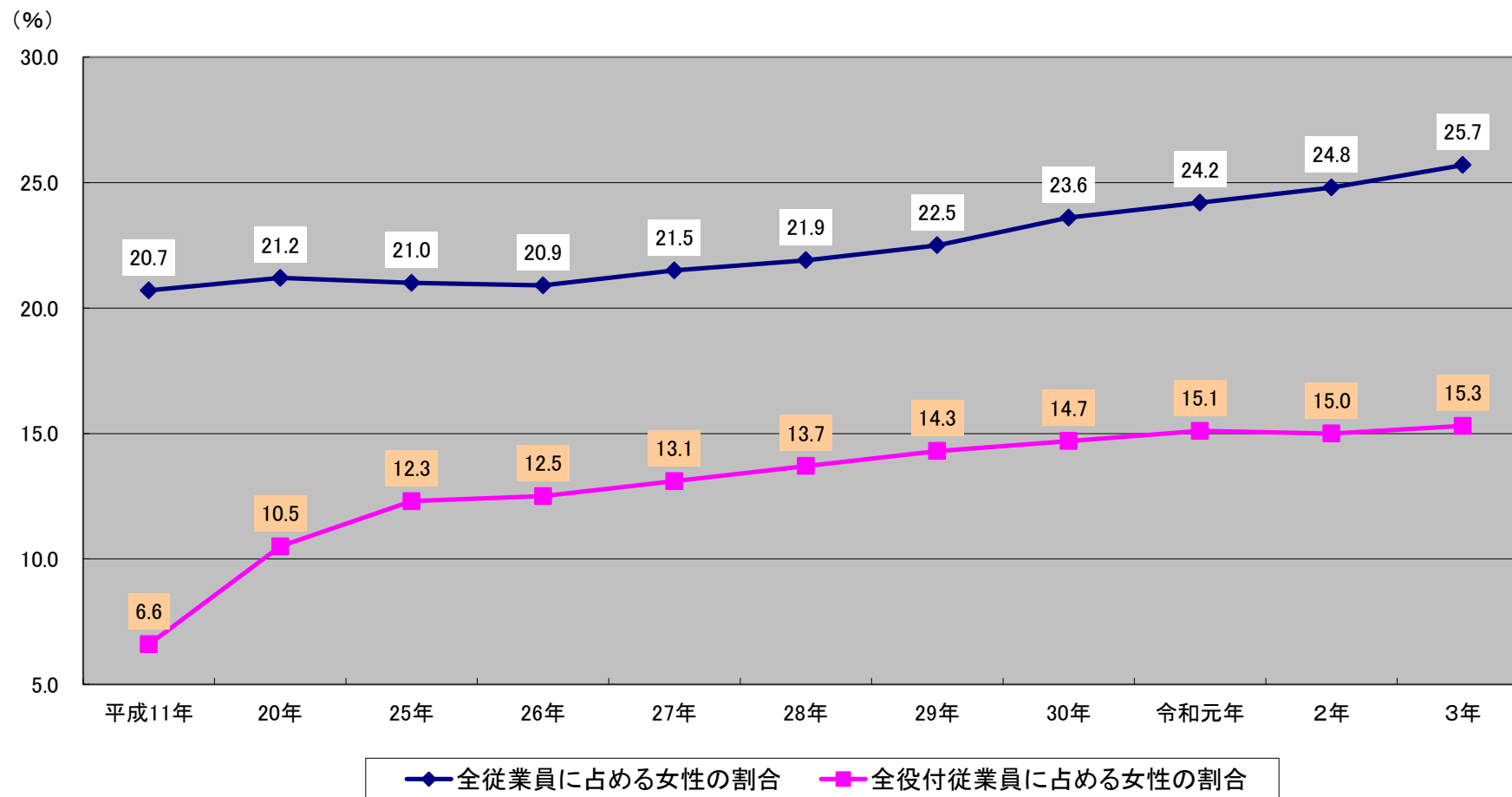
新聞・通信社の記者総数に占める女性記者の割合は増加傾向にあるが、全体の2割程度と低い水準である。



資料：(一社)日本新聞協会資料による。各年4月1日現在の数値。平成27年分から、管理職に占める女性の割合の標記を開始した。

民間放送における女性の割合の推移(全国)

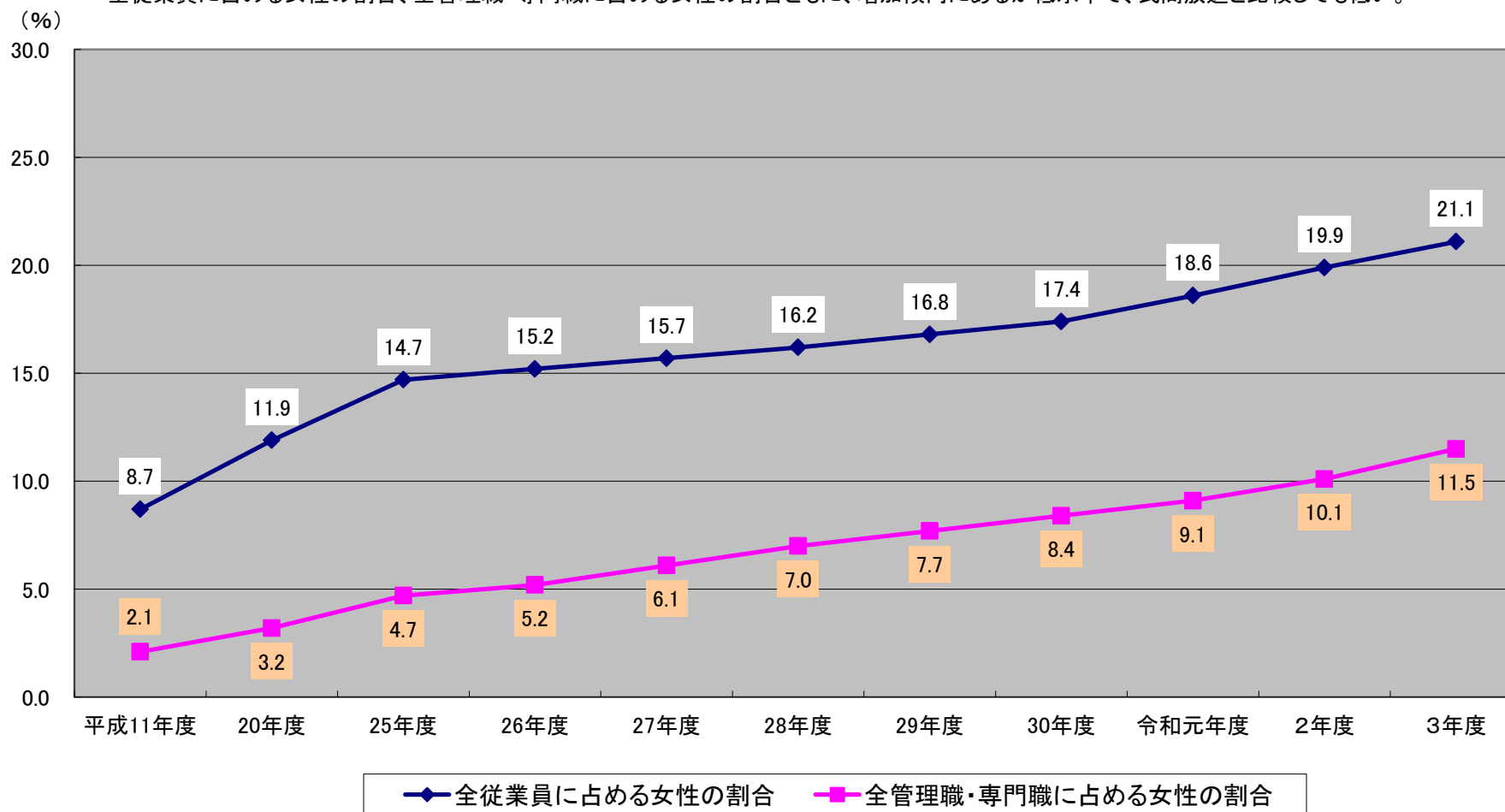
全従業員に占める女性の割合は全体の3割に満たない。また、全役付従業員に占める女性の割合も微増傾向にあるものの、低い水準にある。



資料：(一社)日本民間放送連盟資料による。各年7月31日現在。役付従業員とは、課長級以上の職で現業役員を含む。

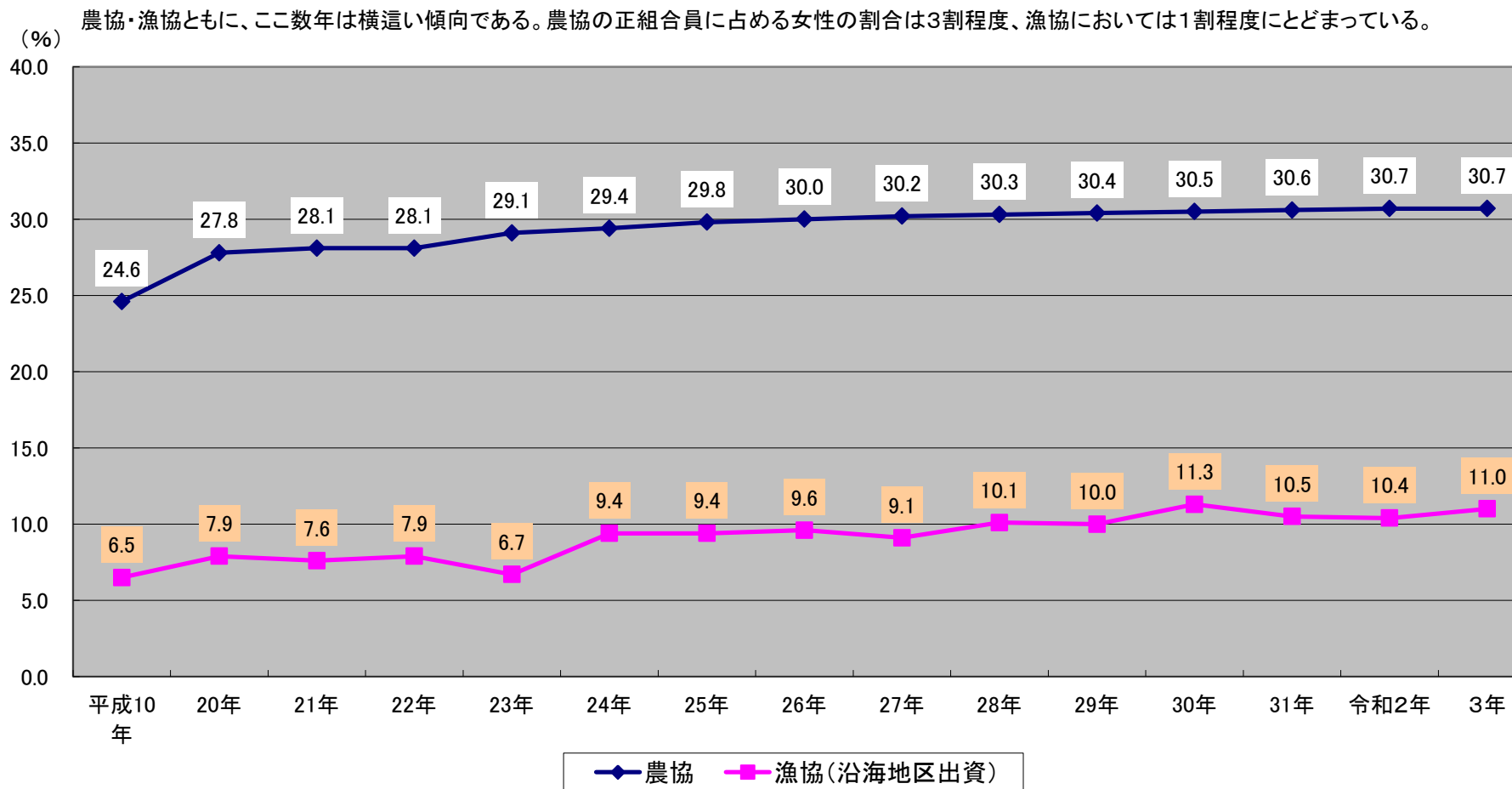
日本放送協会(NHK)における女性の割合の推移(全国)

全従業員に占める女性の割合、全管理職・専門職に占める女性の割合ともに、増加傾向にあるが低水準で、民間放送と比較しても低い。



資料：日本放送協会資料による。数値は各年度分。

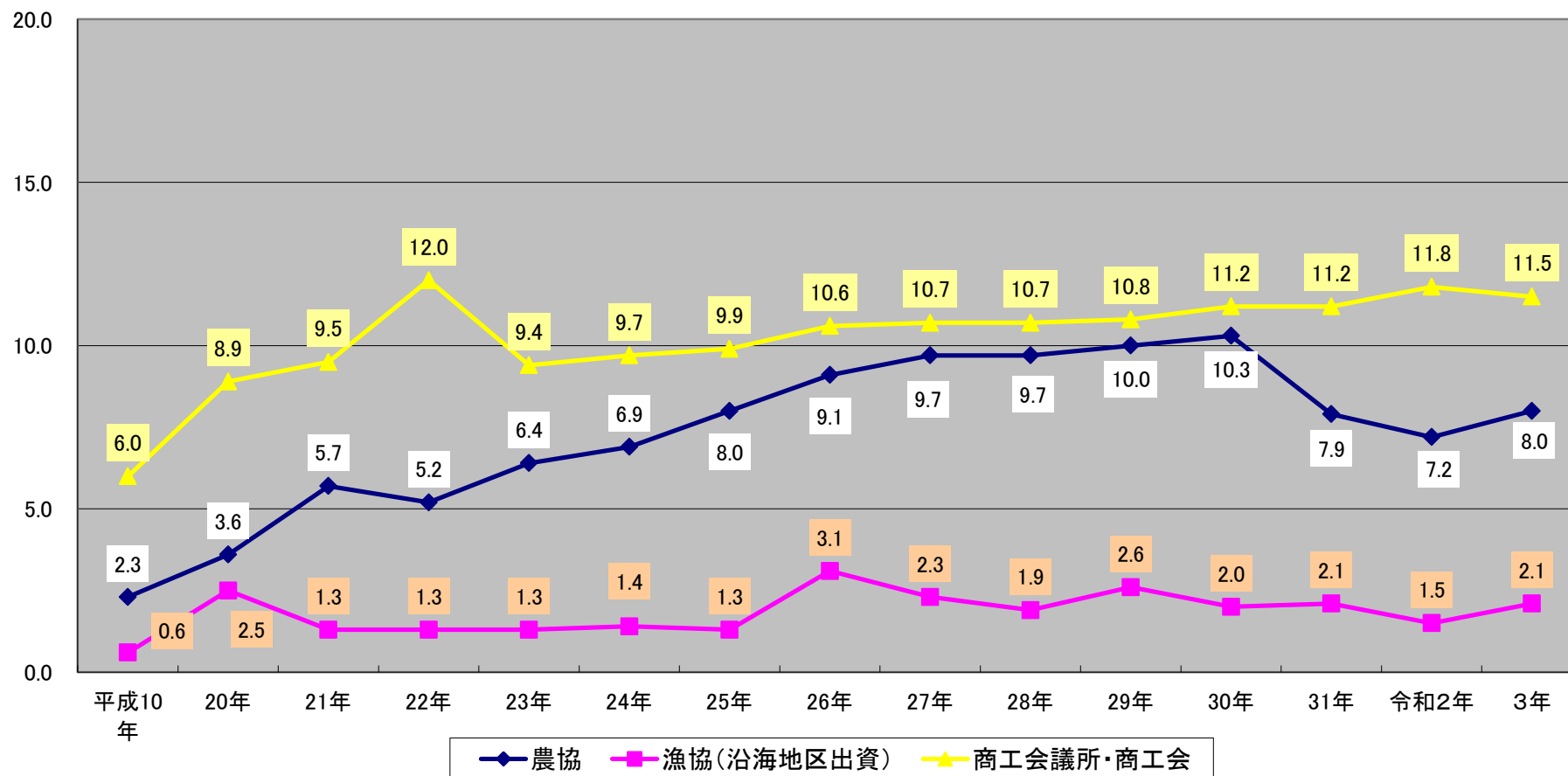
農協及び漁協における正組合員に占める女性の割合の推移(高知県)



資料:高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。各年3月31日現在の数値。

農協、漁協及び商工会議所・商工会における役員に占める女性の割合の推移(高知県)

(%) 役員に占める女性の割合は、農協・漁協・商工会議所・商工会ともに低い水準で推移しており、特に漁協における女性の割合の低さが顕著である。
また農協における役員の女性割合は、平成31年に合併等が行われて以降減少し、10%を切った状態で推移している。



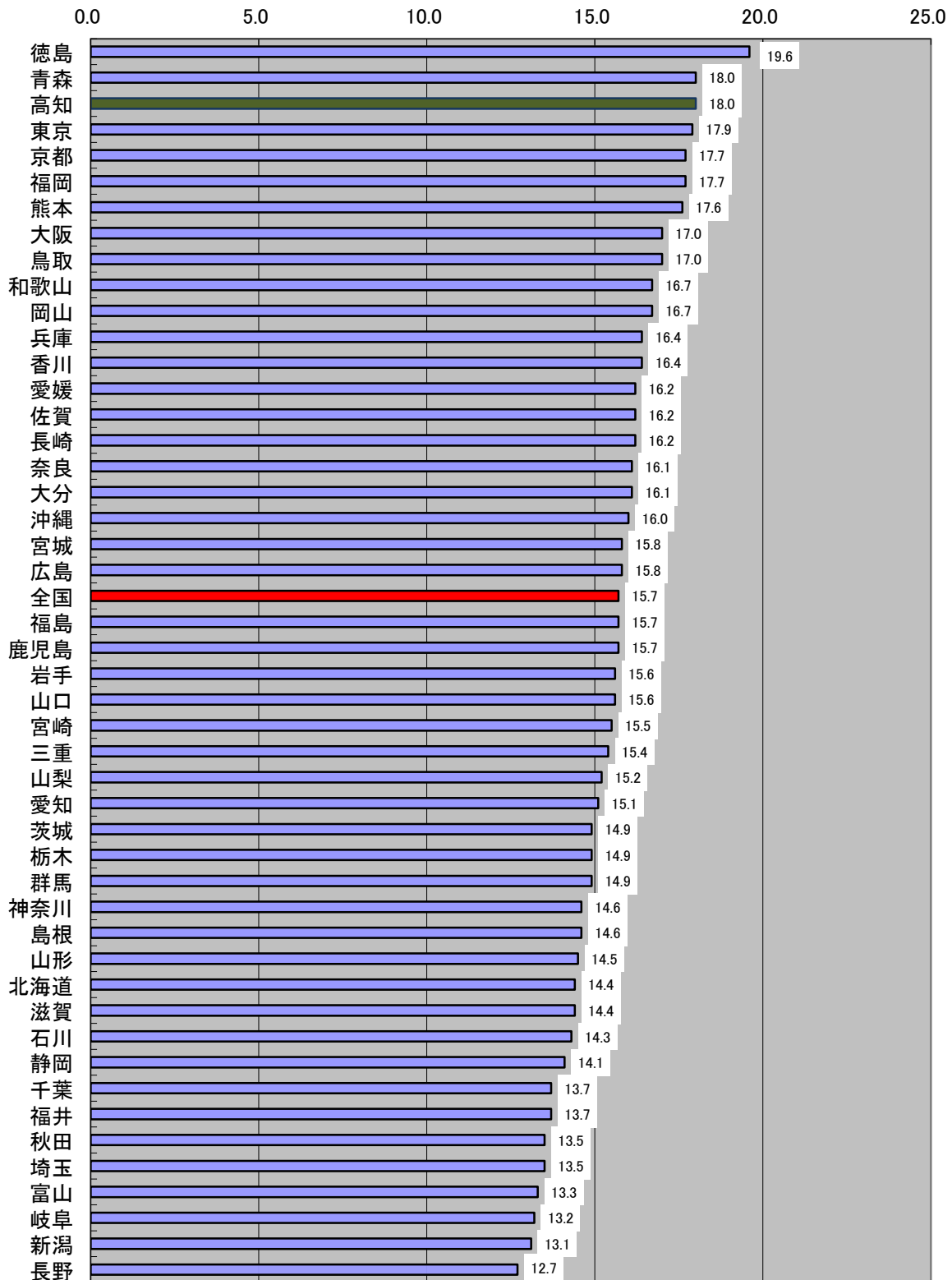
資料: 高知県統計分析課「令和3年度版 県勢の主要指標」による。

農協・漁協は各年3月31日現在の数値。商工会議所・商工会は年によって変動(今回は令和3年3月31日の数値。)

都道府県別 管理的職業従事者に占める女性の割合 (令和2年)

本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国では第3位であるが18.0%と2割に満たない。

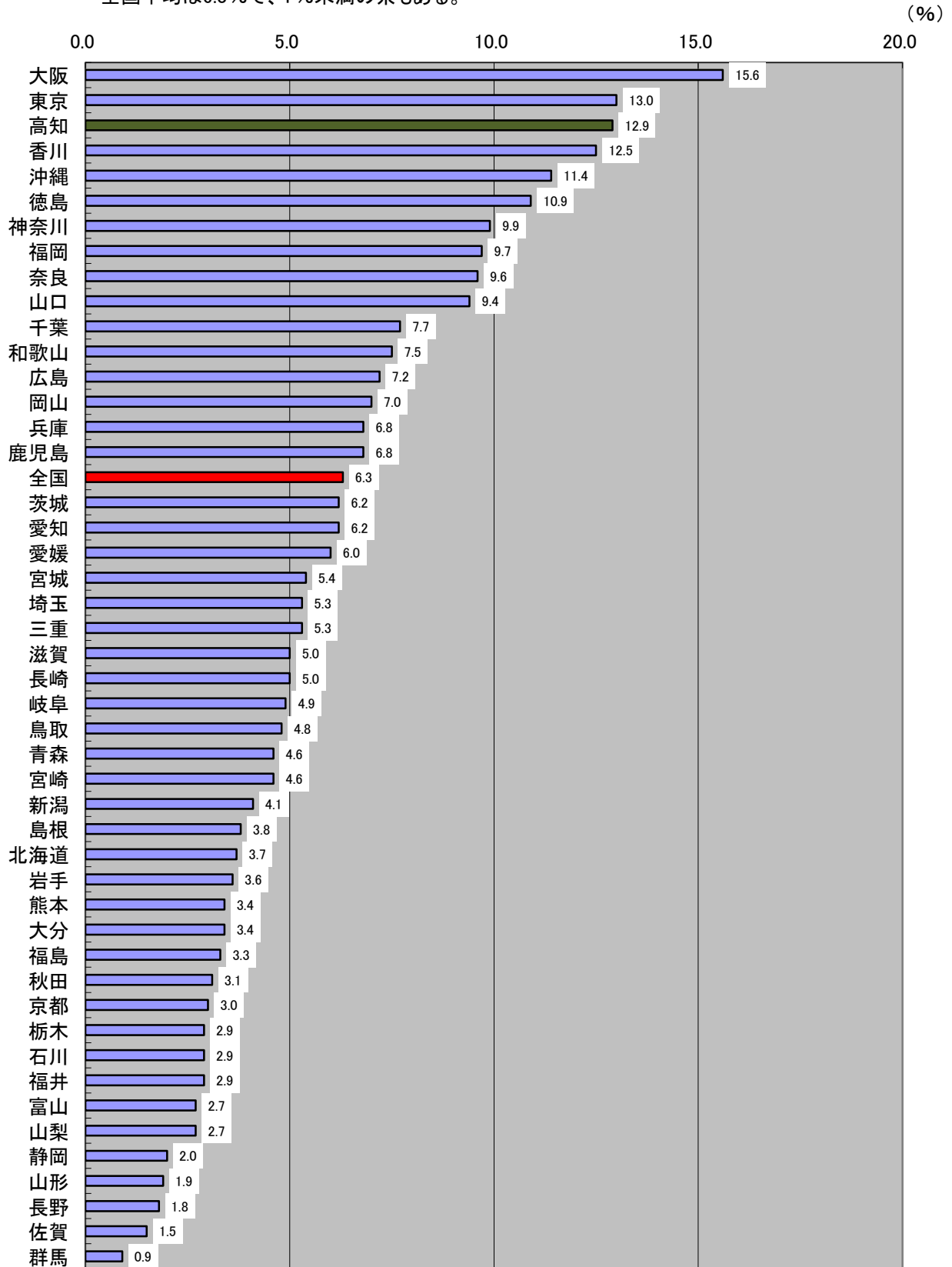
(%)



資料:総務省「令和2年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。
管理的職業従事者とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

都道府県別 自治会長に占める女性の割合 (令和3年4月1日現在)

自治会長に占める女性の割合は全国3位の本県でも、12.9%と低い割合である。
全国平均は6.3%で、1%未満の県もある。



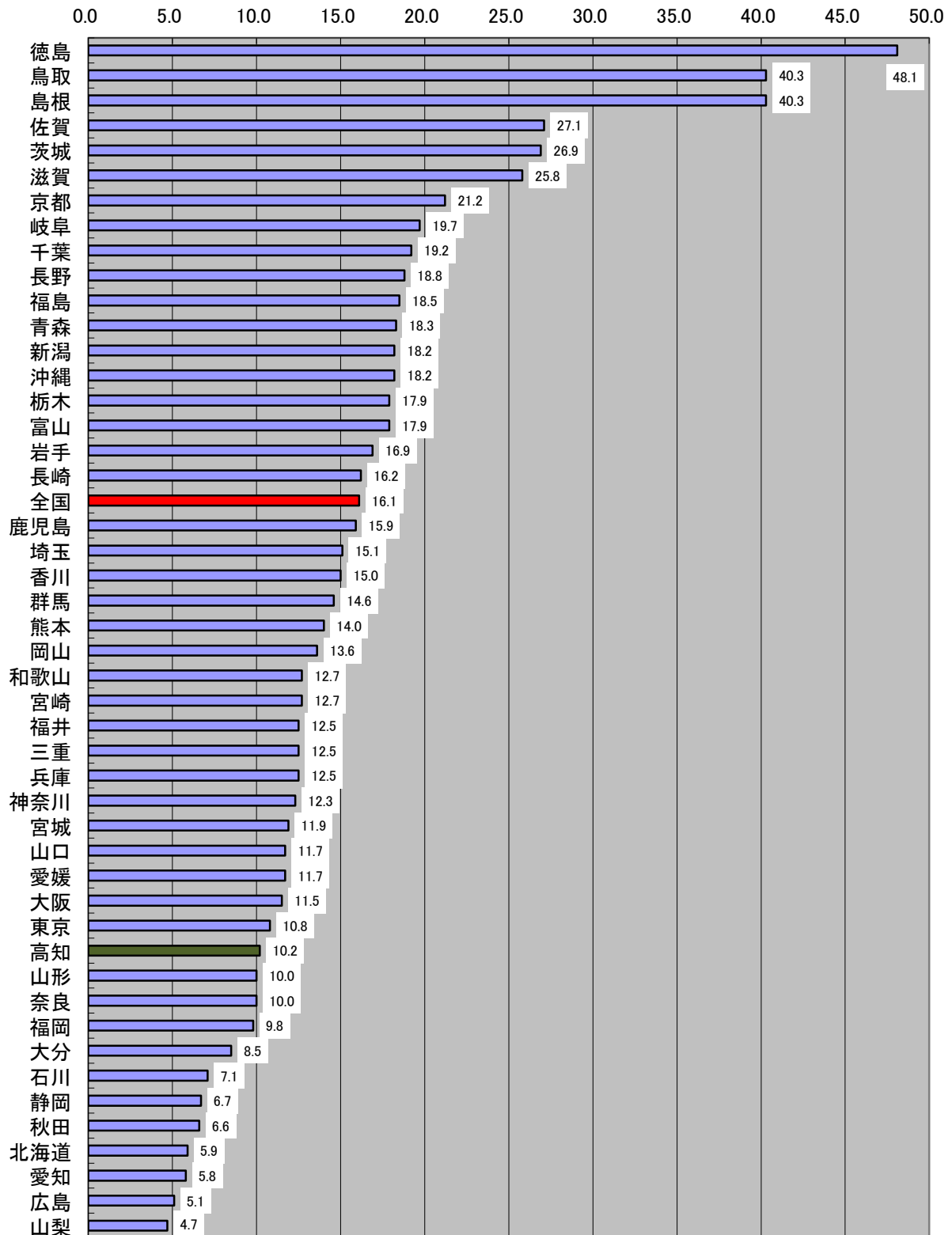
資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2021年度)」より作成。

調査時点は原則として2021年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 (令和3年4月1日現在)

本県の防災会議の委員に占める女性の割合は、10.2%と全国平均の16.1%を大きく下回っている。
また、全都道府県間の割合は、約50%から5%程度までと県によってその差が大きい。

(%)



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2021年度)」より作成。
調査時点は原則として2021年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

HDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI(人間開発指数)2019年			GII(ジェンダー不平等指数)2019年			GGI(ジェンダー・ギャップ指数)2021年		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.957	1	スイス	0.025	1	アイスランド	0.892
2	アイスランド	0.955	2	デンマーク	0.038	2	フィンランド	0.861
2	スイス	0.955	3	スウェーデン	0.039	3	ノルウェー	0.849
4	香港	0.949	4	ベルギー	0.043	4	ニュージーランド	0.840
4	アイスランド	0.949	4	オランダ	0.043	5	スウェーデン	0.823
6	ドイツ	0.947	6	ノルウェー	0.045	6	ナミビア	0.809
7	スウェーデン	0.945	7	フィンランド	0.047	7	ルワンダ	0.805
8	オーストラリア	0.944	8	フランス	0.049	8	リトアニア	0.804
8	オランダ	0.944	9	アイスランド	0.058	9	アイスランド	0.800
10	デンマーク	0.940	10	スロベニア	0.063	10	スイス	0.798
11	フィンランド	0.938	11	韓国	0.064	11	ドイツ	0.796
11	シンガポール	0.938	12	ルクセンブルク	0.065	12	ニカラグア	0.796
13	英国	0.932	12	シンガポール	0.065	13	ベルギー	0.789
14	ベルギー	0.931	14	オーストリア	0.069	14	スペイン	0.788
14	ニュージーランド	0.931	14	イタリア	0.069	15	コスタリカ	0.786
16	カナダ	0.929	16	スペイン	0.070	16	フランス	0.784
17	米国	0.926	17	ポルトガル	0.075	17	フィリピン	0.784
18	オーストリア	0.922	18	アラブ首長国連邦	0.079	18	南アフリカ	0.781
19	イスラエル	0.919	19	カナダ	0.080	19	セルビア	0.780
19	日本	0.919	20	ドイツ	0.084	20	ラトビア	0.778
19	リヒテンシュタイン	0.919	21	エストニア	0.086	21	オーストリア	0.777
22	スロベニア	0.917	23	アイスランド	0.093	22	ポルトガル	0.775
23	韓国	0.916	24	日本	0.094	23	英国	0.775
23	ルクセンブルク	0.916	25	オーストラリア	0.097	24	カナダ	0.772
25	スペイン	0.904	26	イスラエル	0.109	29	デンマーク	0.768
26	フランス	0.901	28	ポーランド	0.115	30	米国	0.763
27	チェコ	0.900	29	ギリシャ	0.116	31	オランダ	0.762
29	エストニア	0.892	31	英国	0.118	34	メキシコ	0.757
29	イタリア	0.892	33	ニュージーランド	0.123	41	スロベニア	0.741
32	ギリシャ	0.888	34	リトアニア	0.124	46	エストニア	0.733
34	リトアニア	0.882	36	チェコ	0.136	50	オーストラリア	0.731
35	ポーランド	0.880	41	ラトビア	0.176	55	ルクセンブルク	0.726
37	ラトビア	0.866	45	スロベキア	0.191	59	コロンビア	0.725
38	ポルトガル	0.864	46	米国	0.204	60	イスラエル	0.724
39	スロバキア	0.860	51	ハンガリー	0.233	63	イタリア	0.721
40	ハンガリー	0.854	55	チリ	0.247	70	チリ	0.716
43	チリ	0.851	62	コスタリカ	0.288	75	ポーランド	0.713
54	トルコ	0.820	68	トルコ	0.306	77	スロバキア	0.712
62	コスタリカ	0.810	71	メキシコ	0.322	78	チェコ	0.711
74	メキシコ	0.779	101	コロンビア	0.428	98	ギリシャ	0.689
83	コロンビア	0.767				99	ハンガリー	0.688
						102	韓国	0.687
						120	日本	0.656
						133	トルコ	0.638

国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2020」及び世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2021」より作成。
測定可能な国数は、HDIは189の国と地域、GIIは162か国、GGIは156か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(38か国)を抽出。